



ENEOS

証券コード 5020

2025年11月12日

ENEOSグループ

2025年度 第2四半期決算説明資料

ENEOSホールディングス株式会社

1. 決算および見通しハイライト
2. 第4次中期経営計画の進捗
3. 株主還元
4. 事業環境
5. 2025年度 第2四半期決算
6. 2025年度 通期見通し
7. 参考情報

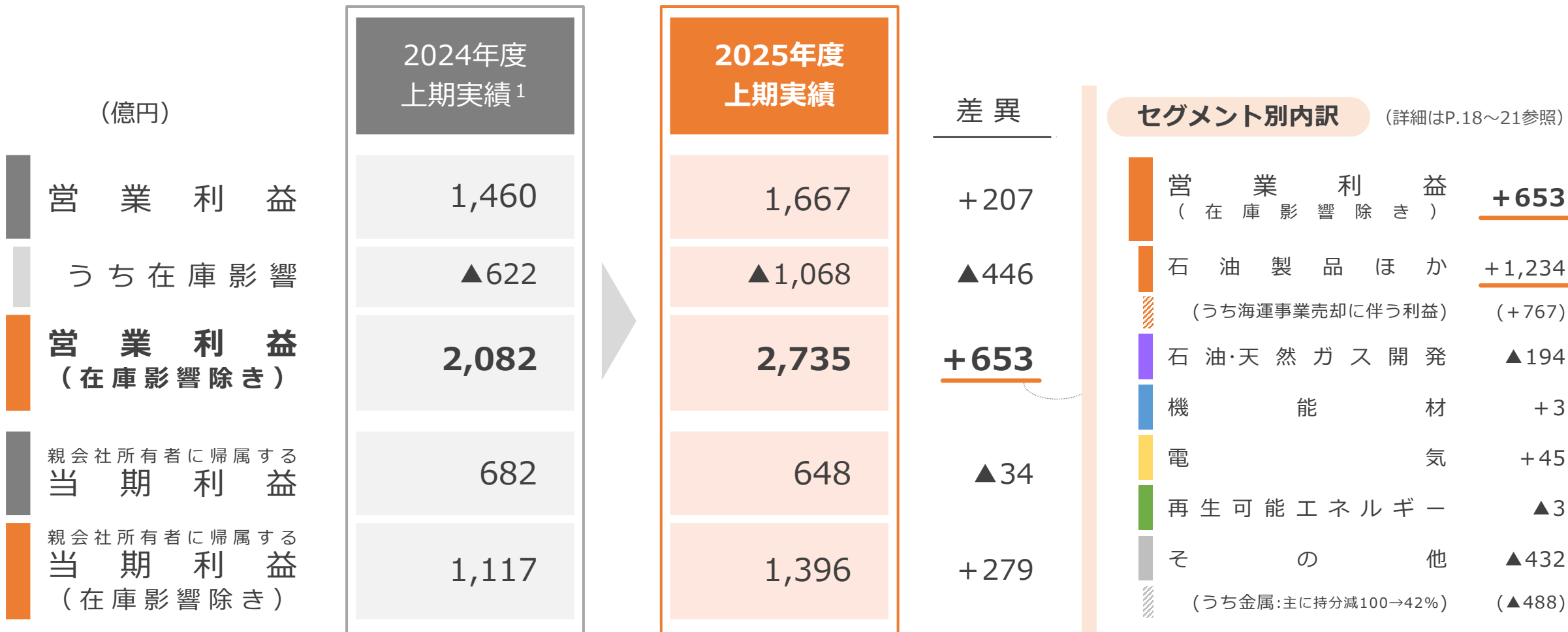
1

決算および見通しハイライト

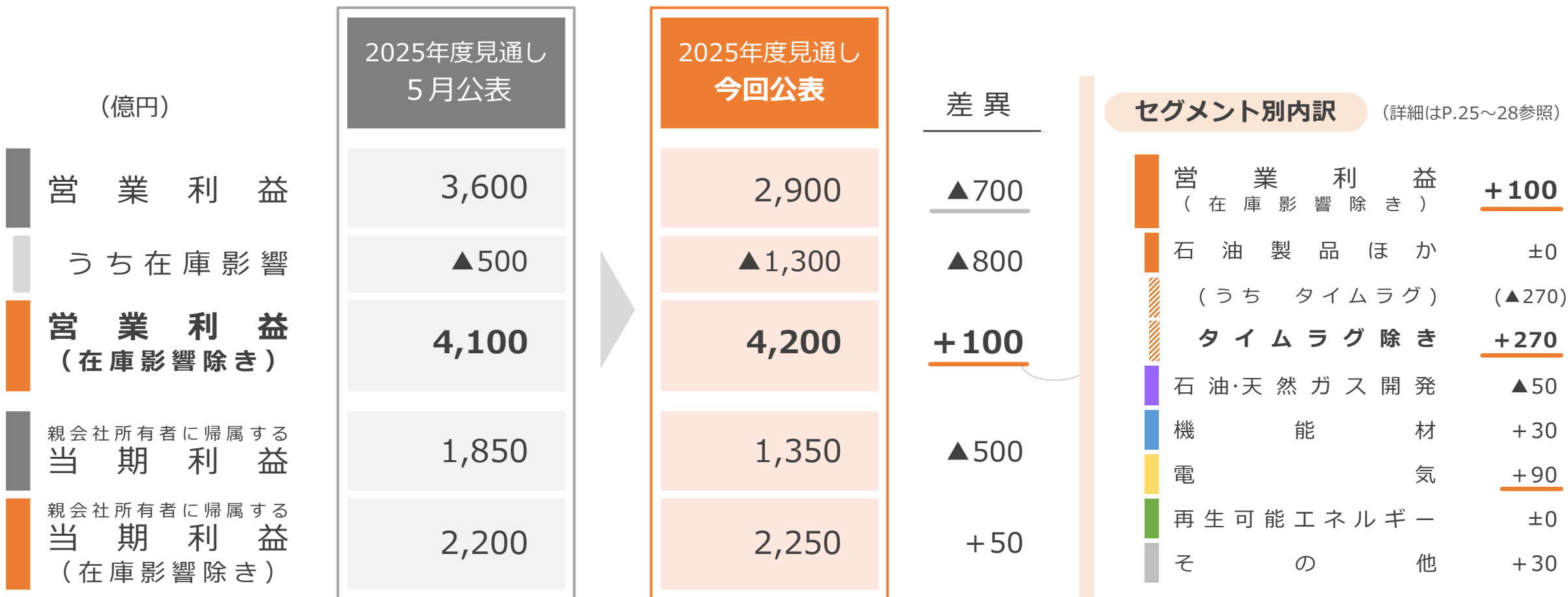
2025年度 第2四半期決算ハイライト

3

- 油価下落・円高を受けた石油・天然ガス開発事業の減益はあるものの、
白油マージン良化および海運事業売却に伴う利益等による石油製品事業の改善を主因に、**前年比増益**



- 油価下落に伴う在庫影響の悪化を主因に、営業利益は5月公表比減益の見通し
- 在庫影響を除く営業利益は、油価下落によるマイナスタイムラグはあるものの、タイムラグを除いた石油製品事業の実質的な増益、販売数量増等による電気事業の増益を主因に、5月公表比増益の見通し



2

第4次中期経営計画の進捗

● 筋肉質な経営体質への転換に向けた効率化を推進

グループ会社の組織・体制の再構築

■ 再構築に向けた方針

- 資本効率・戦略適合性の観点からグループ会社をゼロベースで再評価し、評価結果に基づきグループ会社の組織・体制を再構築（Restructuring）するとともに、継続保有するグループ会社については、**ROIC管理を通じた収益改善とガバナンス強化を図る**

	石油製品ほか	開発	機能材	電気	再エネ	その他	合計
連結対象会社数 2025年3月末時点 (内ハ・ロ・カンパニー等)	212社 (23社)	51社 (34社)	38社 (1社)	15社 (5社)	60社 (50社)	275社 (3社)	651社 (116社)
実質会社数	189社	17社	37社	10社	10社	272社	535社

うち、NIPPOグループ260社

■ 2025年度上期における進捗

- 石油製品（ENEOS）販売子会社の再編等により、**実質会社数は▲3社減少**
- 「継続保有する会社」と「売却・撤退・グループ内再編の候補となる会社」の整理について、グループガバナンス強化が可能となる会社数に削減・再編すべく、**さらに踏み込んだ検討を継続**

25年3月末 651社 実質 535社	→	25年9月末 635社 実質 532社
---------------------------	---	---------------------------

ROIC改善・ガバナンス強化：グループ内事業再編

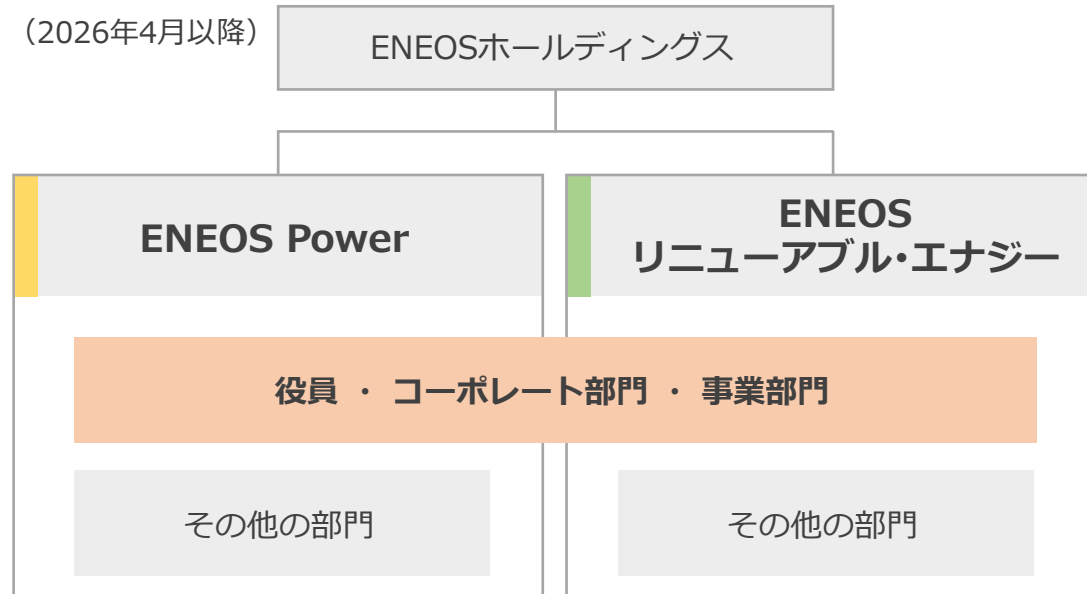
7

● 当社グループ内における類似事業の統合を通じ、グループとしての利益最大化を図る

電気・再エネ事業

- ENEOS Power および ENEOSリニューアブル・エナジーにつき、**役員を両社兼任とし、管理部門・事業部門の一部を一体で運営**
- 共通機能を効率化するとともに、両社が一体となり事業シナジーと新たな成長機会を追求
(なお、開示セグメントは継続性の観点から統合しない)

(2026年4月以降)



天然ガス事業

- ENEOSの天然ガス事業をENEOS Xploraに統合し、天然ガス事業について一元的に事業運営を実行（2026年4月）
- 事業責任の明確化、経営資源の配分最適化、投資案件の厳選を図るとともに、上流から下流に至るバリューチェーンを活かしたトレーディング強化等の成長オプション拡大を追求



- 2025年6月にAI活用を推進する専任組織「AIイノベーション部」を設立
業務全域でのAIの活用可能性を追求し、データに基づいた最適化により業務効率向上・組織スリム化を図る

これまでの主な取り組み

サプライチェーンの効率化

経験則では成し得ないレベルの 原油配船最適化

- 港や船、原油の種類の多さから計画策定難度の高い大規模な組合せ最適化問題に対し、高速かつ高品質な計画策定を可能とする独自システムを構築・改善



製造工程の高度化

手動操作以上に安定的かつ 効率的にプラントを自動運転

- 大規模な石油精製プラントである常圧蒸留装置において世界初の常時自動運転を実現



電力需給の最適化

電力の需給バランス調整により 再エネを最大限に利用

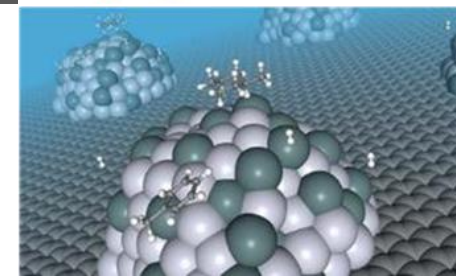
- 蓄電池・EV等のリソースを一括で監視・制御するVPPシステムを構築中。大型蓄電池の制御には、自社開発AIを搭載した最適運用システムを活用



革新的材料の開発

社会の排出削減に貢献する 素材開発を社内外両面から加速

- Preferred NetworksとAI×Simulationプラットフォーム：Matlantis™を開発し、最新版であるバージョン7の提供開始



AIに関するガバナンスを強化するとともに、業務全域でのAIの活用可能性を追求し、業務効率向上・組織スリム化を図る

事業状況のレポート・
分析の自動化

マーケティング・
販売戦略の高度化

供給・製造領域における
サプライチェーン全体の最適化

管理部門における
業務効率化・自動化

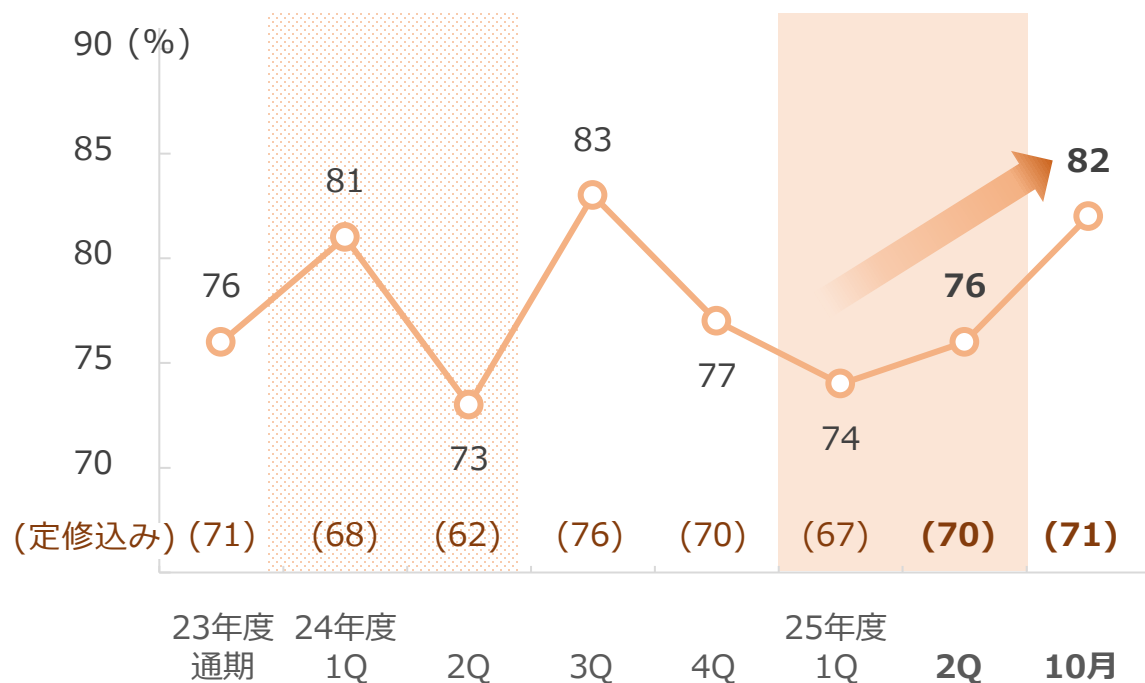
製油所稼働率の向上に向けた取り組み

9

- 稼働率はトラブル対策に一定の成果があり改善傾向、さらなる向上に向けAI・DXを通じた保全業務改革を推進

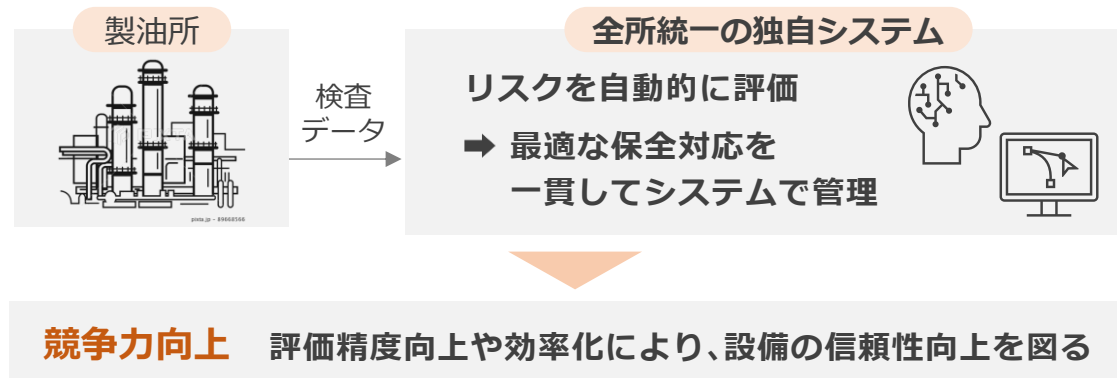
定修除き稼働率の推移

- ・ 製油所の稼働実績は、計画水準の回復までには至っていないが、対策により**改善傾向**
- ・ **上期に発生した大型の計画外停止はいずれも解消済み**であり、知見の水平展開を通じた確実な再発防止、さらなる稼働改善を図る



稼働率向上に向けた施策

- ・ **トラブル削減に向けた4本柱の施策**（機器戦略・検査・工事品質・運転）は**一定の成果が出ており今後も着実に推進**
- ・ AI・DXを通じた抜本的な保全業務改革を推進する専任組織を設立
独自システムによる**保全業務の標準化・高度化を通じ、競争力を向上**



＜今後の予定＞

堺製油所にて導入 → 効果測定・投資審査 → 全所への順次展開

- ・ 設備投資による計画稼働の向上（物流対策・生産効率化等を通じた生産力強化）
- ・ 各所ベストプラクティスの展開を通じた定修期間の短縮

- 企業価値向上に向け、厳格な審査体制のもと海外燃料油や低炭素事業を中心とした投資案件の検討を継続

キャッシュ・アロケーションの進捗／取り組み

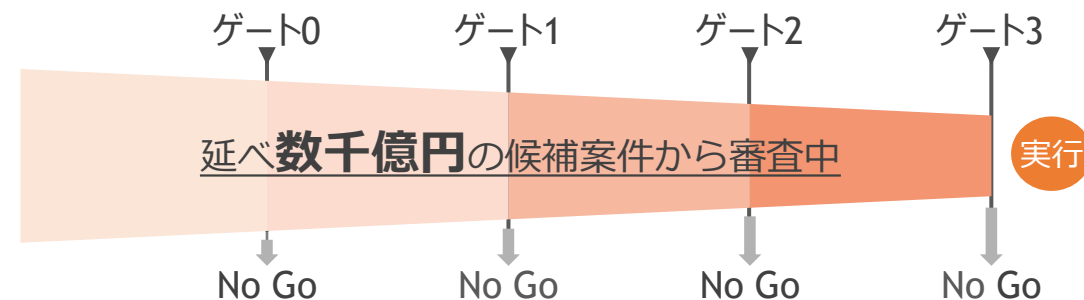
25年度上期実績 進捗状況

25~27年度計画 (第4次中計)		25年度 上期実績
設備投資	事業維持・戦略投資 (配分決定済み)	1兆5,600億円
	戦略投資	1,160億円
株主還元	追加還元	マネジメント・アロケーション 5,000億円～1兆円程度
	配当・自社株取得 (配分決定済み)	4,100億円 ¹
		配当 350億円

1) 中計3カ年計の当期利益8,200億円を総還元性向50%にて配分

アロケーション枠活用を通じた戦略投資

- ・多くの候補案件が実行に向けたプロセスの途上（FS・FEED等）にあり、多角的な視点で審査を実施中



米国バイオ燃料事業への出資

Par Pacific社のKapolei製油所にて
年間約15万KLのSAF製造を計画
(投資額 74億円)



3 株主還元

- 堅調な業績推移と中計進捗の状況を踏まえ、**2025年度の配当を4円増額の34円とする**（中間配当17円、期末配当17円）

還元方針

変更なし

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努める

第4次中計期間中の還元の考え方

変更なし

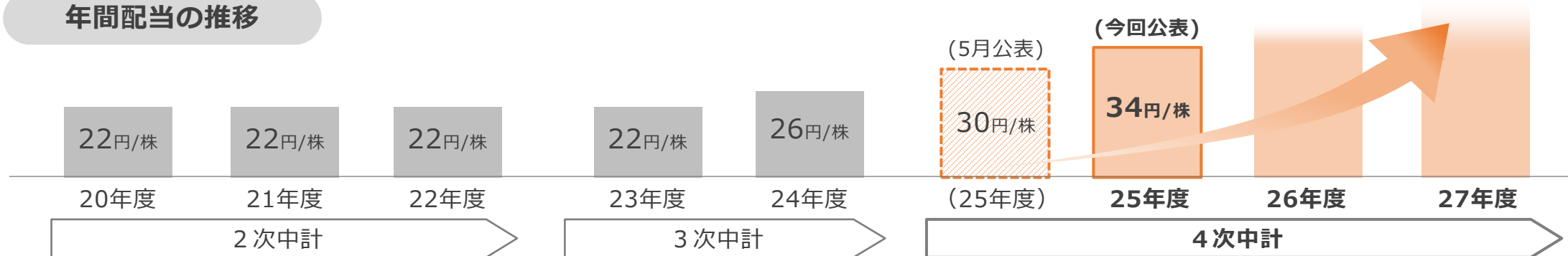
【配当】 30円/株の配当を起点とする**累進配当**
 【総還元性向】 在庫影響除き当期利益の**50%以上**を配当と自社株買いで還元

2025年度の計画

- ・ 製油所トラブル削減に一定の成果が出ていることをはじめ、**2025年度の業績および各種中計施策は底堅く進捗**
- ・ マネジメント・アロケーションによる戦略投資は、多くの候補案件が実行に向けたプロセスの途上にあり、上期での実行は限定的

➔ 2025年度の配当を4円増額の34円とする

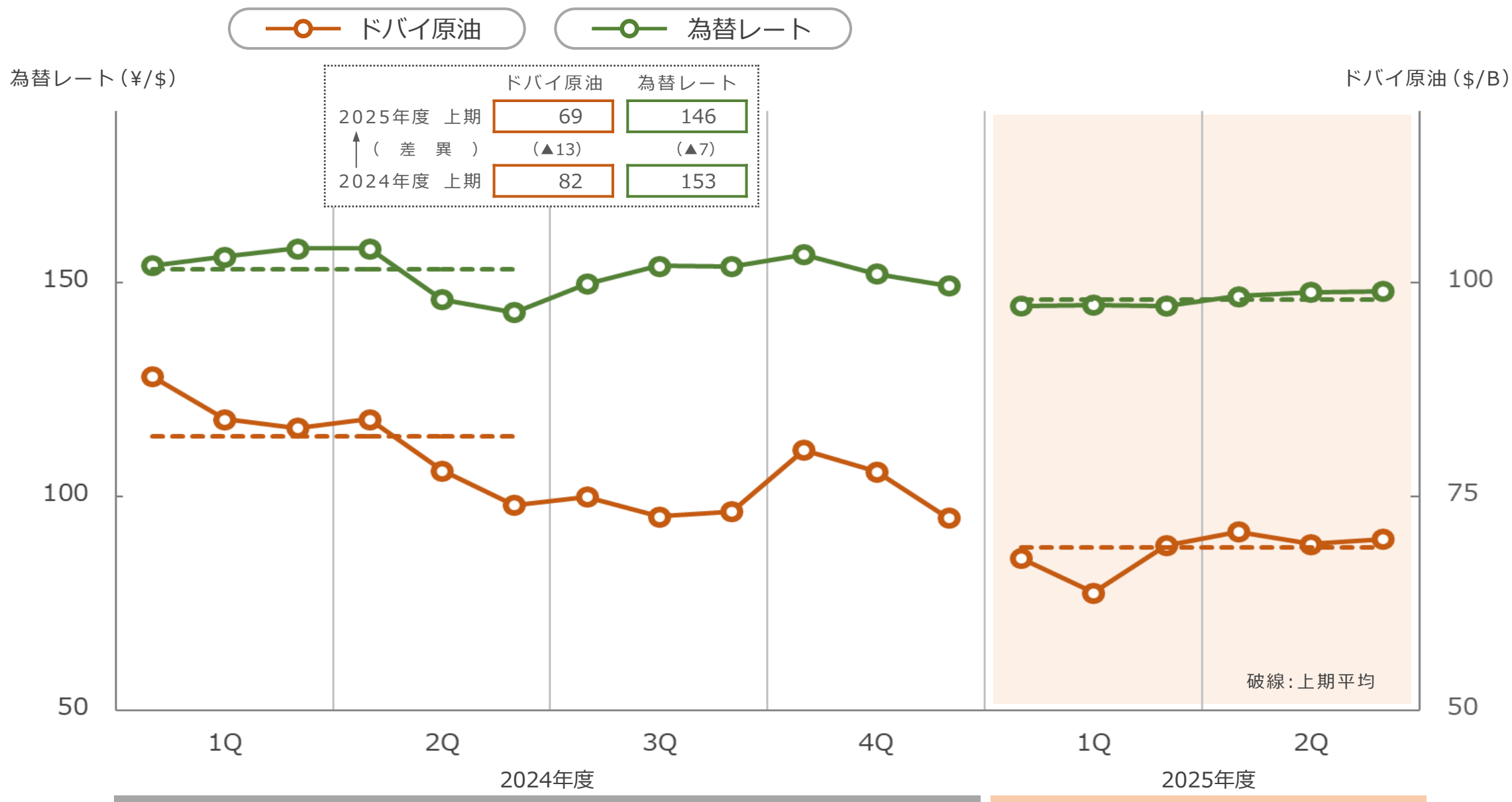
年間配当の推移



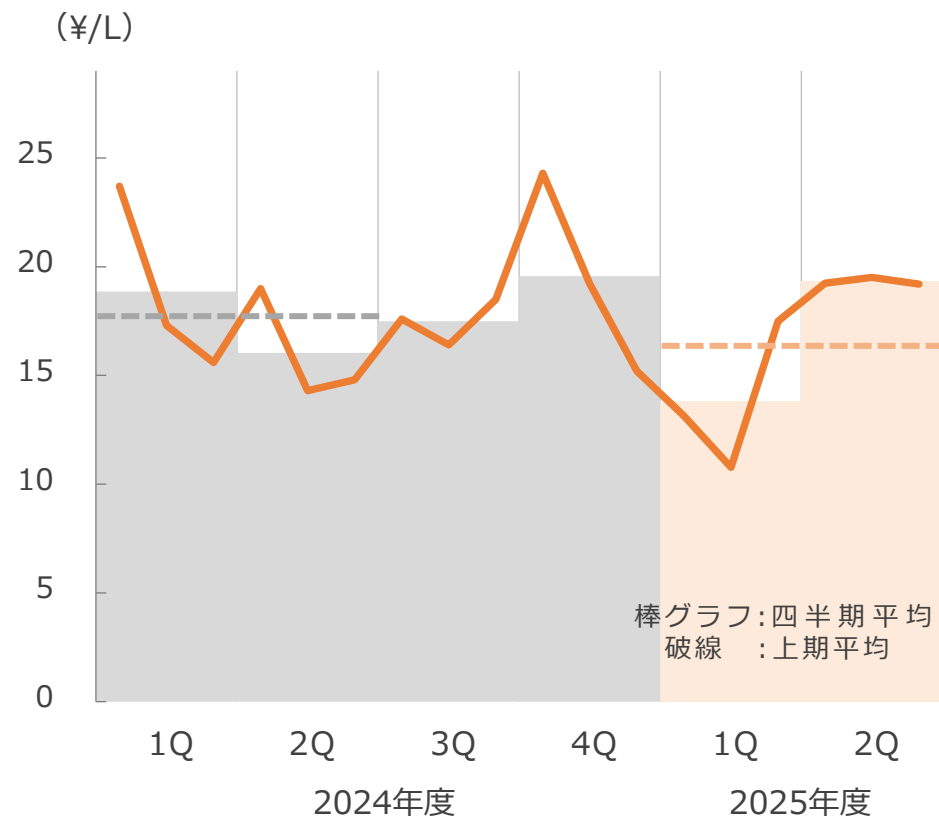
4 事業環境

主要諸元（原油価格・為替レート）

14

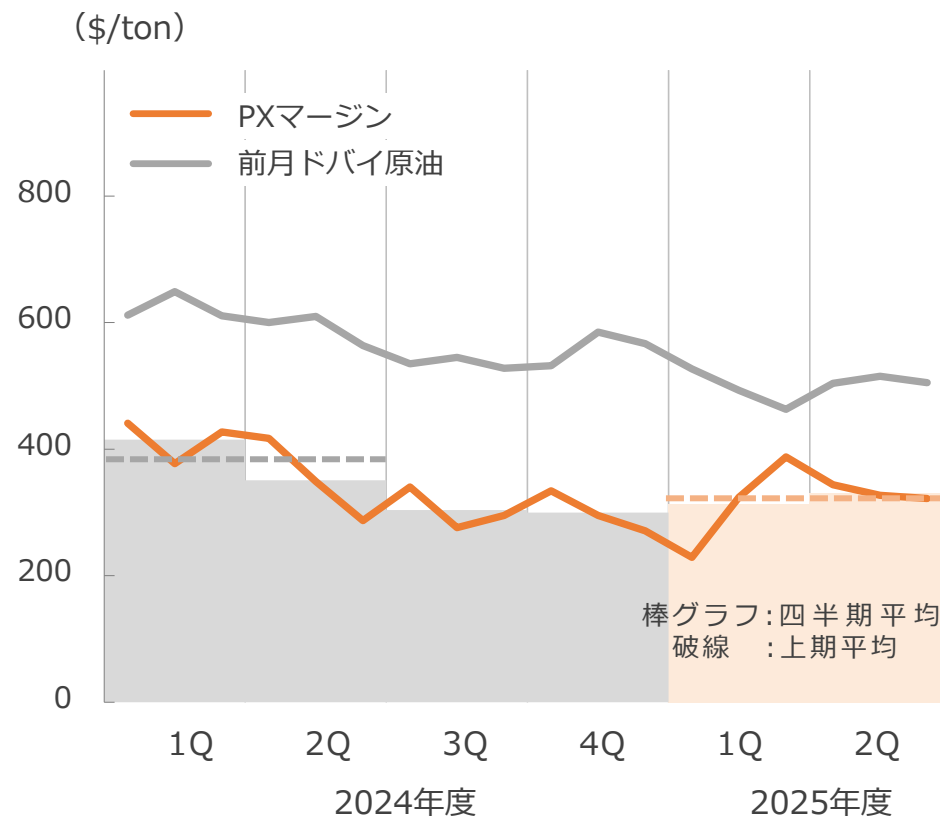


白油4品マーゼン指標²



2) 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格－全国通関原油CIF（石油税・金利含み）

パラキシレン（PX）マーゼン指標³



3) アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP（Asian Contract Price）－ 前月ドバイ原油
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

1) これらの指標は当社のマーゼン（当社売価－当社コスト）とは異なります

5

2025年度 第2四半期決算

2025年度 第2四半期決算概要

17

	2024年度 上期実績 ¹	→	2025年度 上期実績	差異	
ドバイ原油 (\$/B)	82		69	▲13	▲16%
為替レート (¥/\$)	153		146	▲7	▲5%
売上高 (億円)	63,484		56,919	▲6,565	▲10%
営業利益 (億円)	1,460		1,667	+207	+14%
(在庫影響) (億円)	▲622		▲1,068	▲446	—
金融損益 (億円)	▲142		▲88	+54	—
税引前利益 (億円)	1,318		1,579	+261	+20%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	682		648	▲34	▲5%
在庫影響除き					
営業利益 (億円)	2,082		2,735	+653	+31%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	1,117		1,396	+279	+25%

セグメント別営業利益

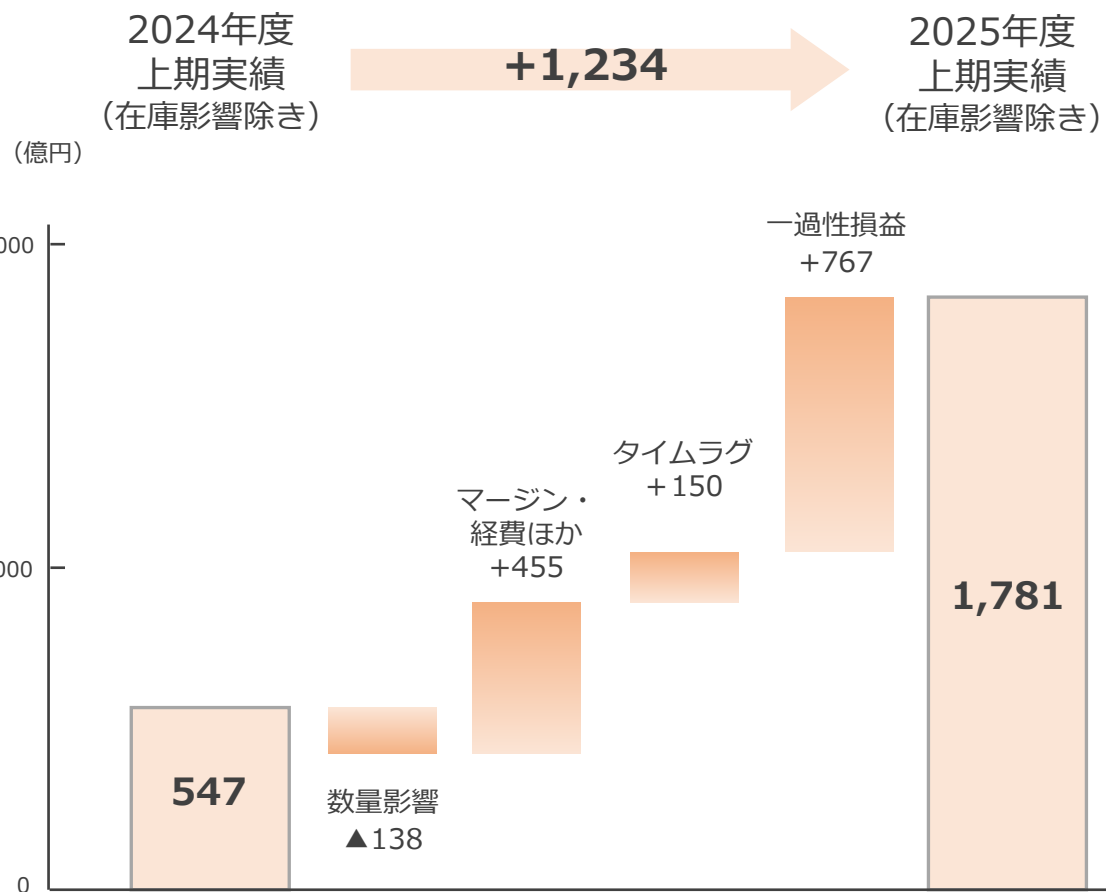
18

(億円)	2024年度 上期実績	→	2025年度 上期実績	差 異	
営業利益（在庫影響除き）	2,082		2,735	+ 653	+ 31%
石油製品ほか	▲ 75		713	+788	—
在庫影響	▲ 622		▲ 1,068	▲ 446	—
在庫影響除き営業利益	547		1,781	+ 1,234	+ 226%
石油・天然ガス開発	467		273	▲ 194	▲ 42%
機能材	91		94	+ 3	+ 3%
電気	142		187	+ 45	+ 32%
再生可能エネルギー	14		11	▲ 3	▲ 21%
その他	821		389	▲ 432	▲ 53%
金属 ¹	668 ²		180	▲ 488	▲ 73%
NIPPO・連結調整ほか	153		209	+ 56	+ 37%

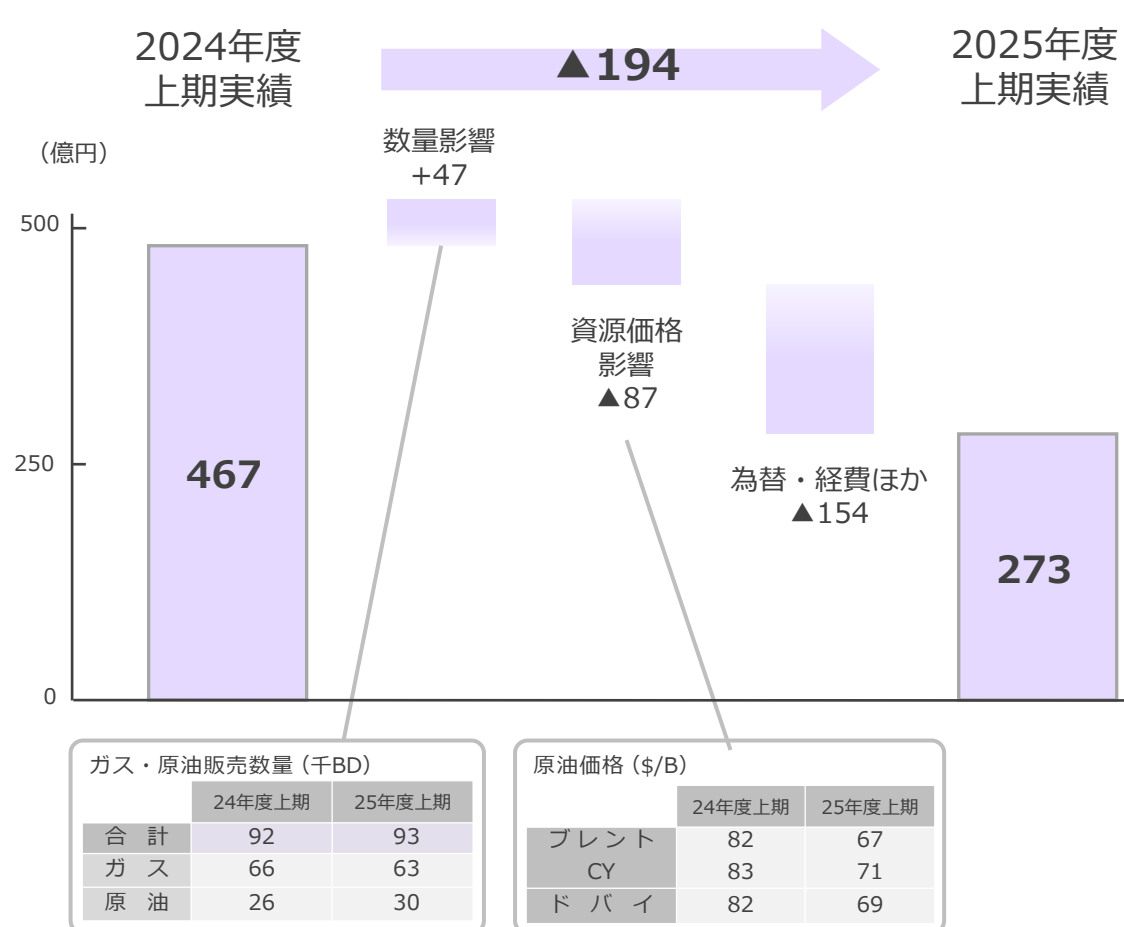
1) 金属事業の非連結化に伴い、2025年度より金属事業は「その他」に区分

2) 非継続事業損益（営業利益相当）

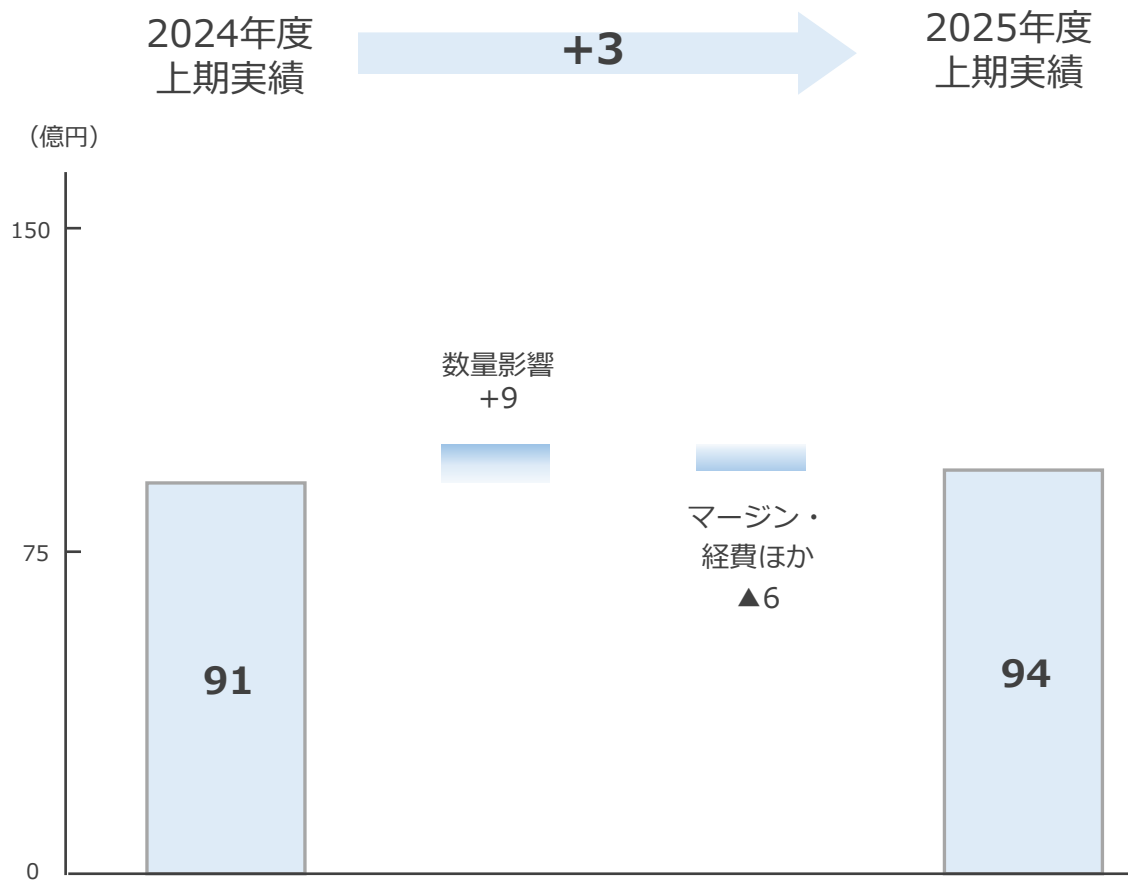
白油マージンの良化や海運事業売却に伴う一過性損益により増益



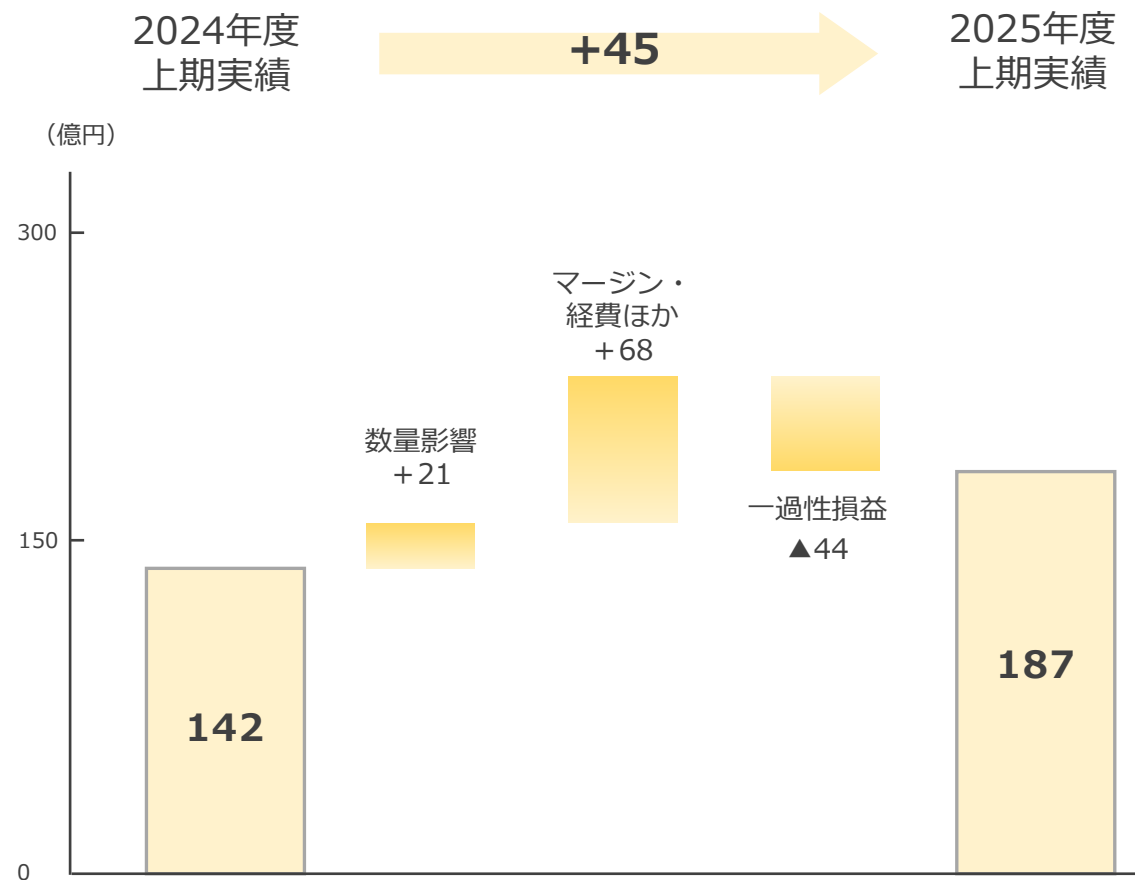
販売数量は増加の一方、油価下落および円高により減益



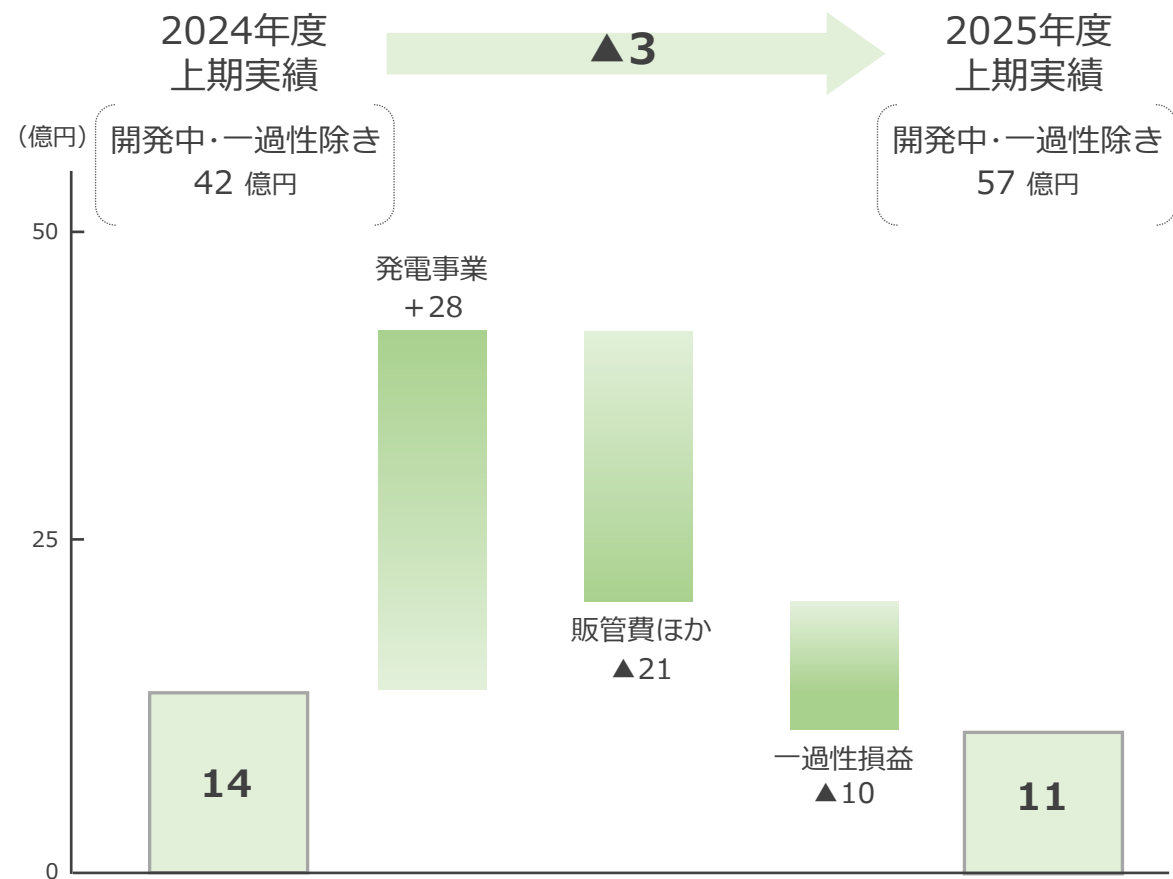
ブタジエン市況下落影響およびインフレ等に伴う経費増による悪化の一方、高収益製品の増販等により増益



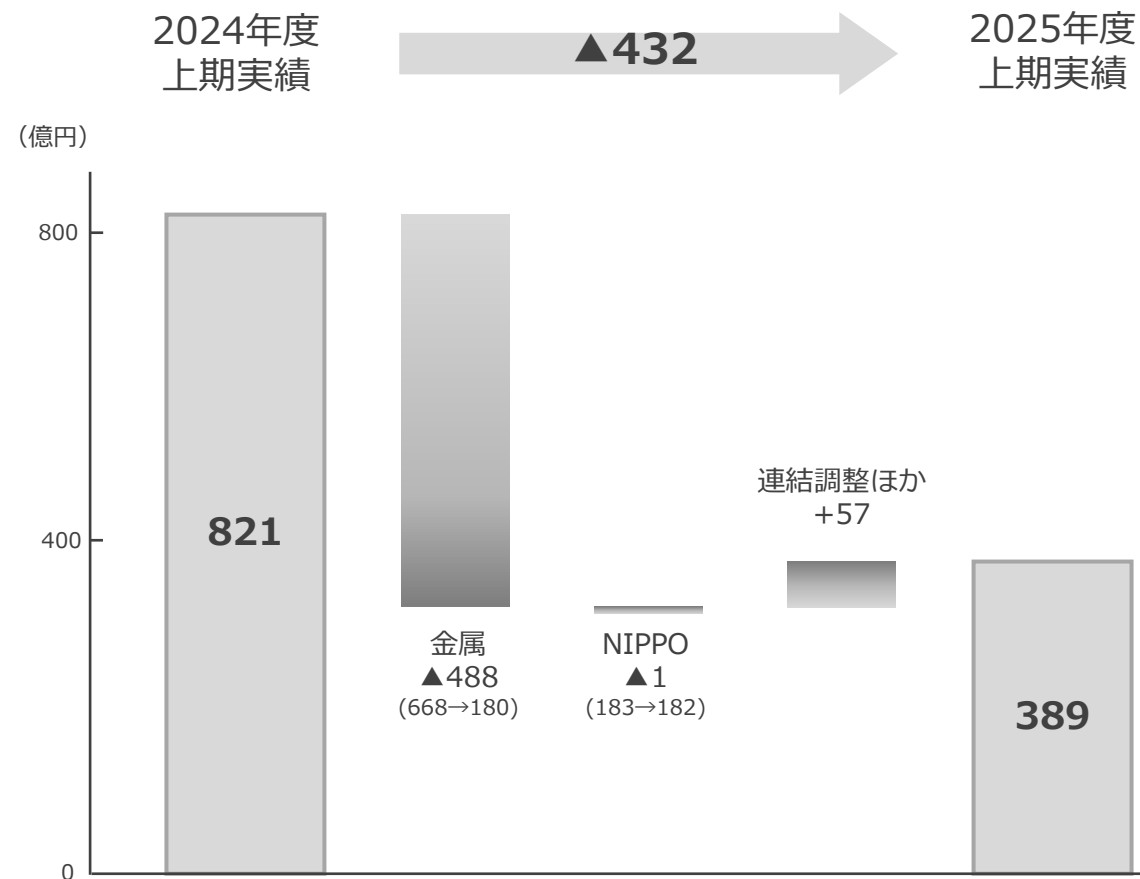
一過性損益の反転はあるものの、五井火力発電所の全基稼働および販売数量増加等により増益



発電所の新規運開や24年度天候不順の反転による良化はあるものの、PJ先行支出や開発に係る規制強化による減損計上を主因に減益



JX金属株式売却に伴う持分減を除き、概ね前年並み



連結キャッシュフロー・連結バランスシート

22

連結キャッシュフロー

	2025年度上期
(億円)	
営業利益（在庫影響除き）	2,735
減価償却費	1,607
（うちリース除き償却費）	（ 1,167 ）
その他（運転資金・支払税金等）	▲999
営業キャッシュフロー	3,343
設備投融資	▲1,318
その他 ¹	88
投資キャッシュフロー	▲1,230
フリーキャッシュフロー	2,113
配当 他	▲794
ネットキャッシュフロー	1,319

1) 海運事業売却に伴う収入 （+）683億円 を含む

連結バランスシート

2025年3月末	2025年9月末
総資産：87,894	総資産：87,071 (億円)
現金・預金 8,887	現金・預金 8,884
有利子負債 26,760	有利子負債 26,486
その他負債 26,428	その他負債 25,908
その他資産 79,007	その他資産 78,187
親会社所有者 帰属持分 31,007	親会社所有者 帰属持分 31,171
非支配持分 3,699	非支配持分 3,506
リース債務込み ネット有利子負債 17,602	
2025年3月末	2025年9月末
親会社所有者帰属 持 分 比 率	35.3% 35.8%
ネットD/Eレシオ ² ーハイブリッド債 資本性調整後ー	0.48 0.47

2) リース債務込み・非支配持分除き

6

2025年度 通期見通し

【2025年10月以降の前提条件】 ドバイ原油：65ドル/バーレル 為替レート：150円/ドル

2025年度 通期見通し概要

24

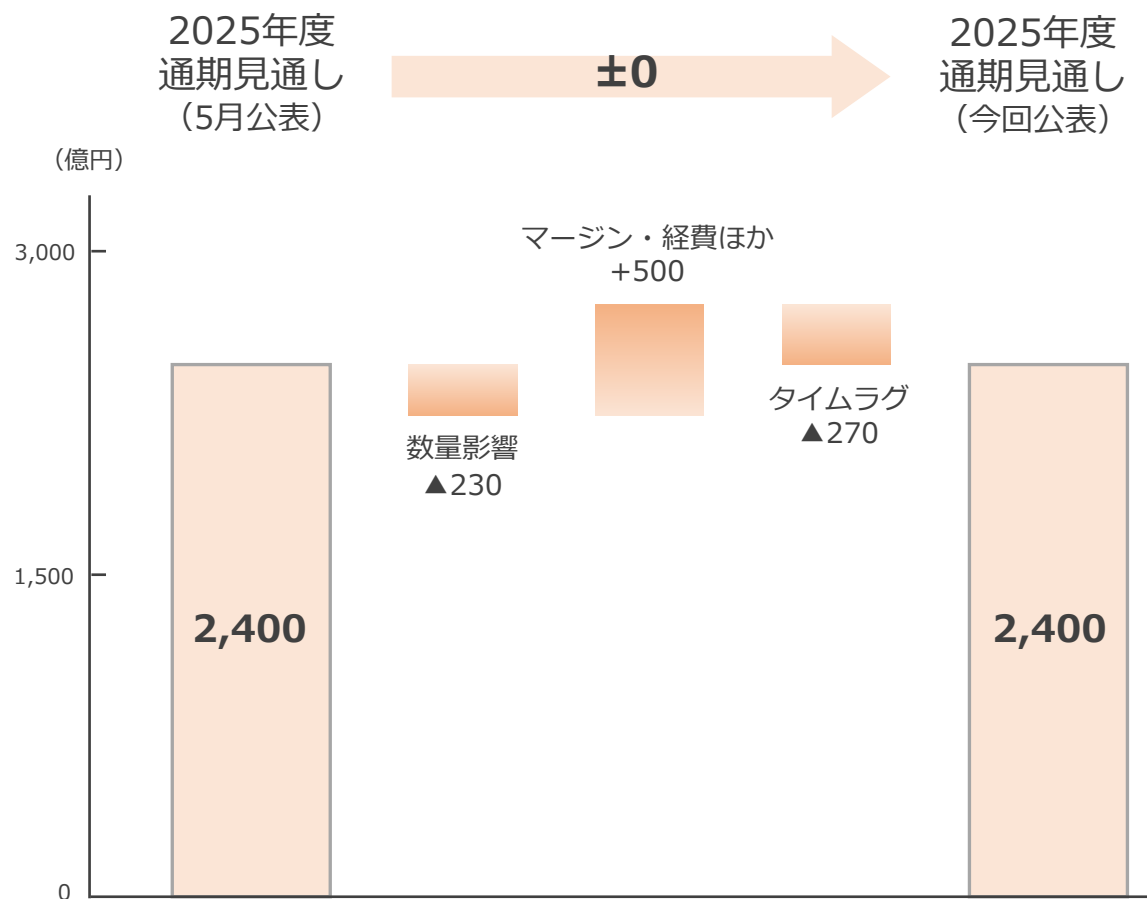
	2025年度 通期見通し (5月公表)	2025年度 通期見通し (今回公表)	差 異	
		下期		
ド バ イ 原 油 (\$ / B)	75	65 67	▲8	▲11%
為 替 レ ー ト (¥ / \$)	140	150 148	+8	+6%
売 上 高 (億 円)	117,000	114,000	▲3,000	▲3%
営 業 利 益 (億 円)	3,600	2,900	▲700	▲19%
(在 庫 影 響) (億 円)	▲500	▲1,300	▲800	—
金 融 損 益 (億 円)	▲150	▲150	—	—
税 引 前 利 益 (億 円)	3,450	2,750	▲700	▲20%
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 (億 円)	1,850	1,350	▲500	▲27%
在庫影響除き				
営 業 利 益 (億 円)	4,100	4,200	+100	+2%
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 (億 円)	2,200	2,250	+50	+2%

セグメント別営業利益

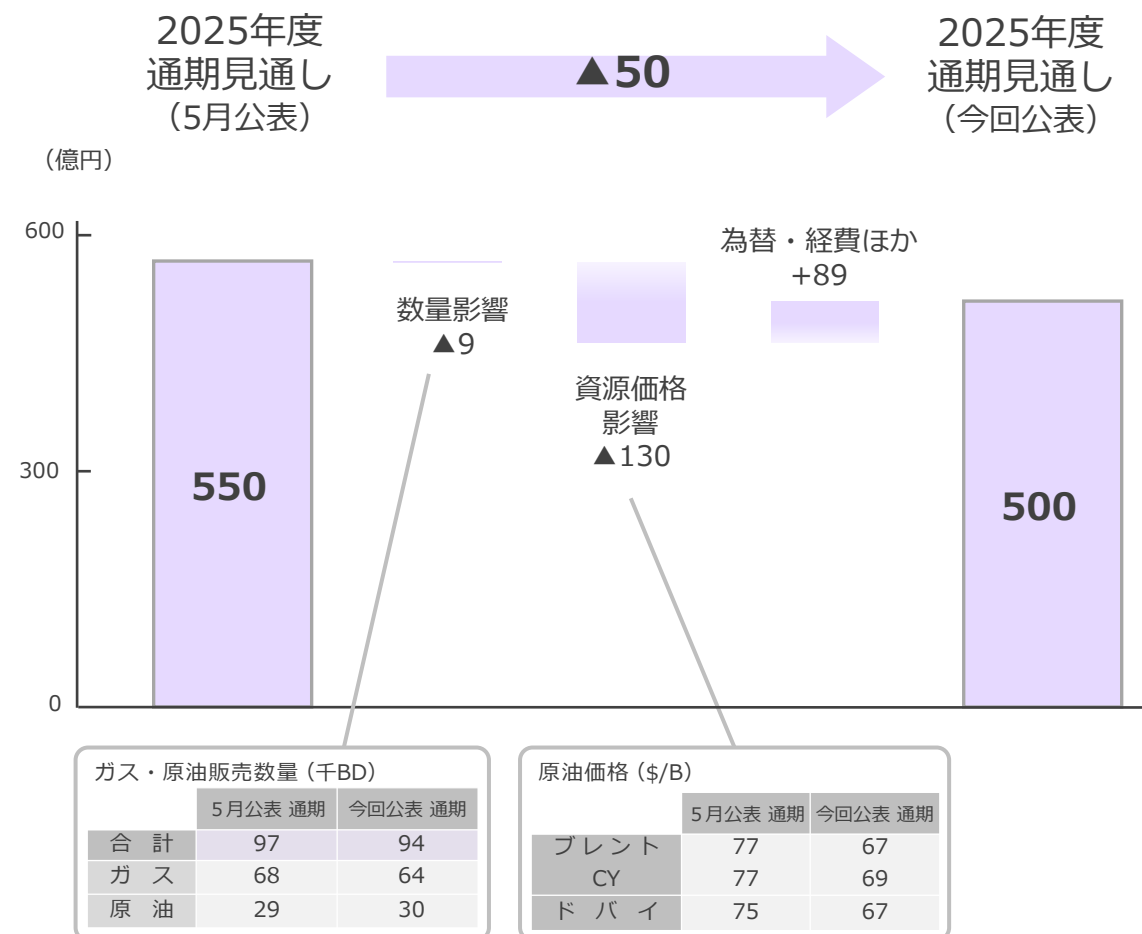
25

(億円)		2025年度 通期見通し (5月公表)	→	2025年度 通期見通し (今回公表)	差 異	
営業利益（在庫影響除き）		4,100		4,200	+ 100	+ 2%
石油製品ほか		1,900		1,100	▲ 800	▲ 42%
	在庫影響	▲ 500		▲ 1,300	▲ 800	—
	在庫影響除き営業利益	2,400		2,400	—	—
石油・天然ガス開発		550		500	▲ 50	▲ 9%
機能材		130		160	+ 30	+ 23%
電気		230		320	+ 90	+ 39%
再生可能エネルギー		10		10	—	—
その他		780		810	+ 30	+ 4%
	金属	250		330	+ 80	+ 32%
	NIPPO・連結調整ほか	530		480	▲ 50	▲ 9%

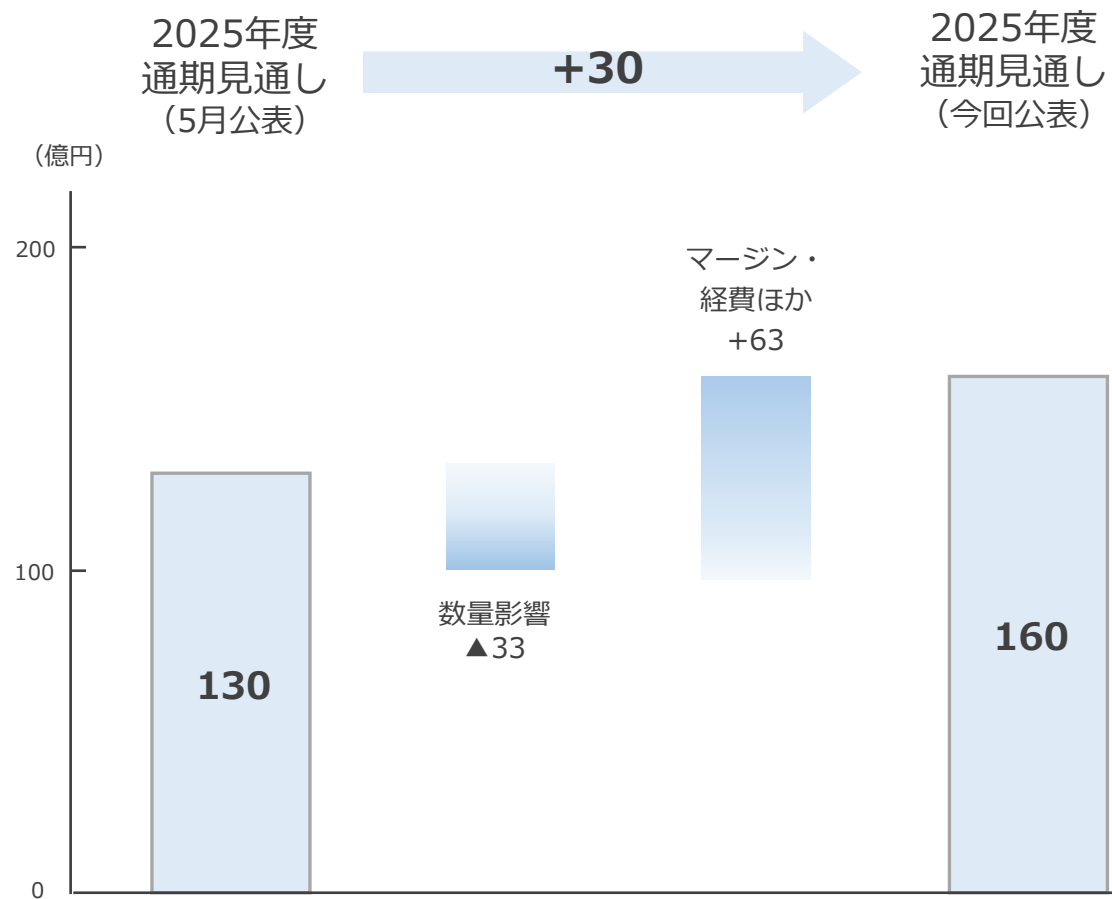
マイナスのタイムラグと数量減の一方、
白油マージンの良化により、5月公表並みの見通し



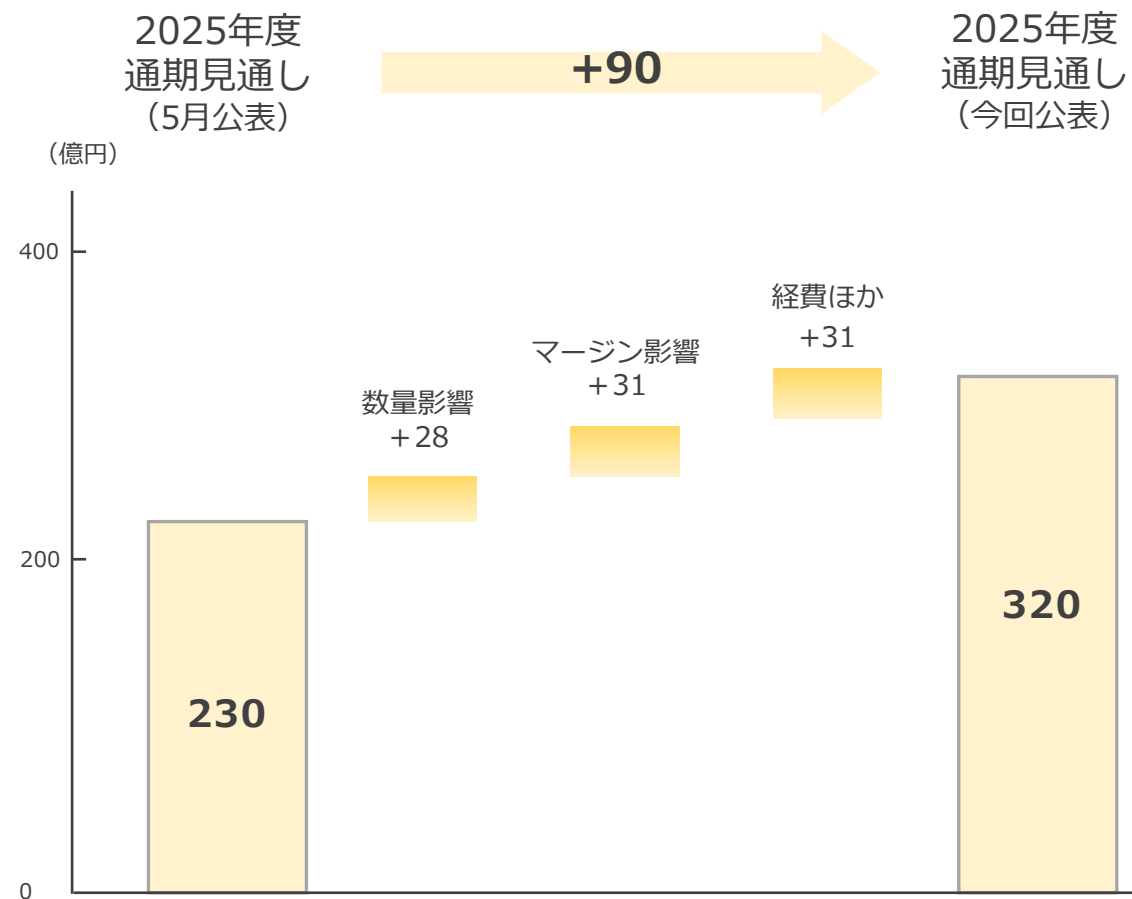
円安による良化はあるものの、油価下落を主因に、
5月公表比▲50億円の見通し



販売数量減を見込む一方、円安影響やマージン改善等を主因に
5月公表比+30億円の見通し

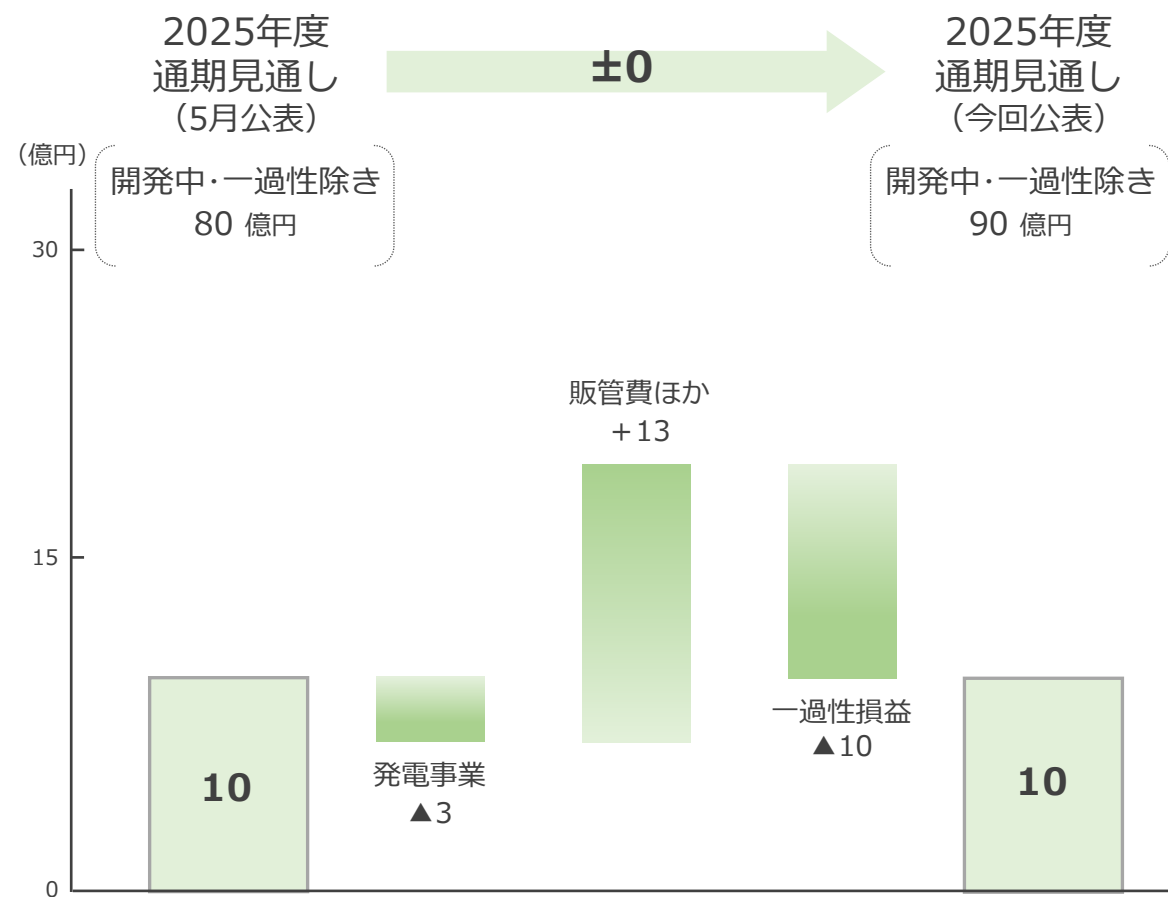


販売数量増、諸元見直しによる調達コスト改善、経費削減を主因に
5月公表比+90億円の見通し



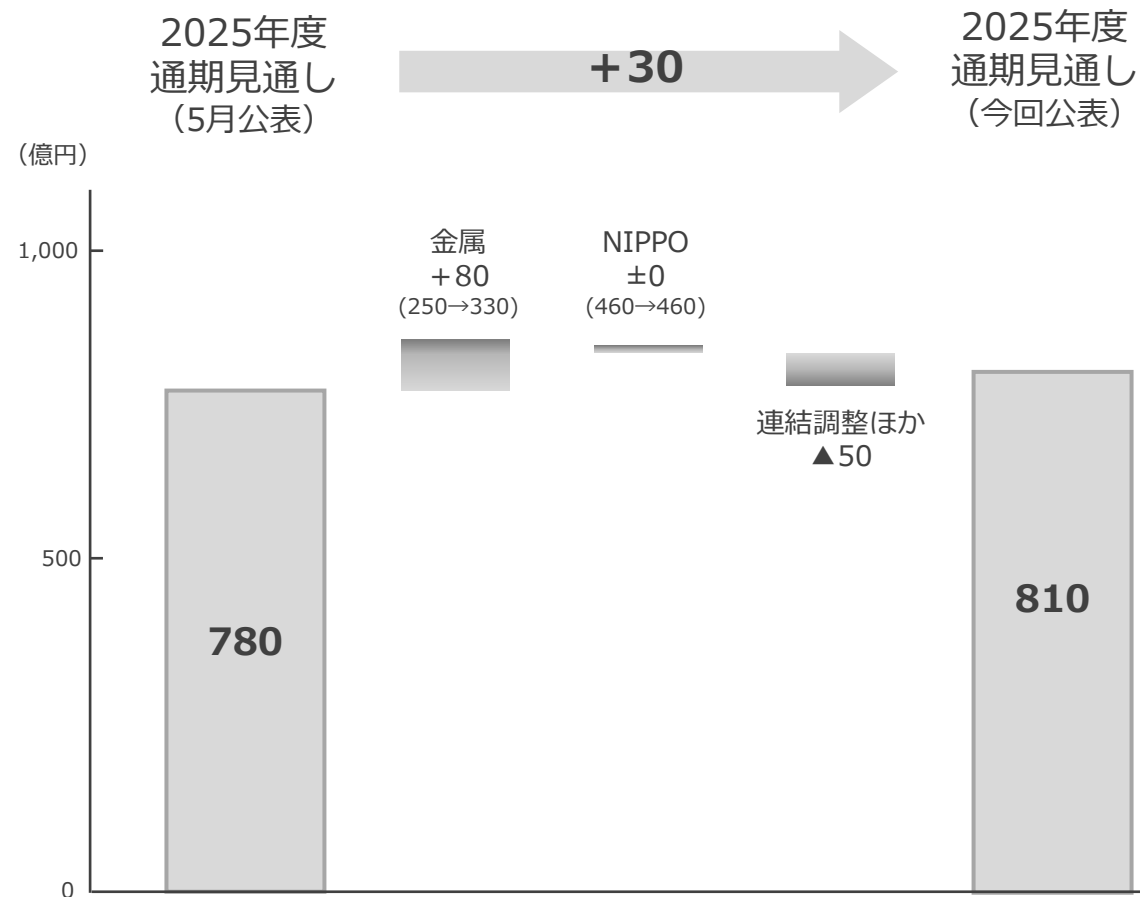
再生可能エネルギー 営業利益

設備不具合に加え、開発に係る規制強化による減損計上の一方、日照好調や経費減による良化により、5月公表並みの見通し



その他 営業利益

円安・銅価上昇を主因としたJX金属の増益を主因に、5月公表比+30億円の見通し



7 参考情報

(参考) 金属事業に係る損益の取り扱い

30

- JX金属株式の一部売却による持分法適用会社化に伴い、決算短信においては**2024年度の金属事業に係る損益を当期利益において「非継続事業」として区分表示（＝営業利益に金属事業に係る損益を含まず）**
- 過去からの継続性の観点から、本資料においては2024年11月公表値を前提として掲出

決算短信 (今回公表)		2024年度 上期実績		2024年11月公表		2024年度 上期実績	
(億円)				(億円)		(うち継続事業) (うち非継続事業 ¹⁾)	
売上高		60,120	金属事業に係る 損益を含まず	売上高		63,484	60,120
営業利益		773		営業利益		1,460	773
当期利益		959	差異あり	当期利益		959	497
うち 継続事業		497					462
<u>非継続事業</u>		462					
親会社所有者に帰属する 当期利益		682		親会社所有者に帰属する 当期利益		682	

1) 旧金属セグメント損益（営業利益668億円）に加えて、JX金属とのグループ内取引に係る損益（その他セグメントの内数として営業利益19億円）の合計

継続＋非継続の合算表示のため
区分表示による影響は無し

				2024年度		2025年度	
				上期 実績	通期 実績	上期 実績	通期 見通し (今回公表)
共通		為替レート	(円 / ドル)	153	153	146	148
石油製品ほか	ドバイ原油		(ドル / バレル)	82	79	69	67
	白油販売数量		(万キロリットル)	2,078	4,435	2,022	4,339
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量		(千バレル / 日)	92	95	93	94
	ブレント原油		(ドル / バレル)	82	78	67	67
機能材		エラストマー販売指数 ¹	(%)	103	101	101	102
電	気	卸電力市場価格（JEPX） ² (円 / kWh)		12.4	12.7	11.7	—

1) 2022年度の販売数量を基準（100%）として、相対的に算定した指数

2) 東京エリアおよび関西エリアの平均

■諸元の変動による2025年度営業利益への影響額（2025年10月以降）

（億円）

項 目	変動幅	影響額					
ド バ イ 原 油	5 \$/B 上昇		在庫影響除き		在庫 影響	計	
		ラグ以外	ラグ				
		石油製品ほか	▲10	+150	+140	+500	+640
		石油・天然ガス開発	+30	—	+30	—	+30
		機能材	—	—	—	—	—
		計	+20	+150	+170	+500	+670
為 替 レ ー ト	5 ¥/\$ 円安		在庫影響除き		在庫 影響	計	
		ラグ以外	ラグ				
		石油製品ほか	+20	+75	+95	+250	+345
		石油・天然ガス開発	+25	—	+25	—	+25
		機能材	+5	—	+5	—	+5
		計	+50	+75	+125	+250	+375

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。